

グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース

追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）

償還 交付運用報告書

第102期（決算日2023年3月17日）

第103期（償還日2023年3月29日）

作成対象期間（2023年2月18日～2023年3月29日）

第103期末（2023年3月29日）

償還価額（税込み）	4,706円79銭
純資産総額	248百万円
第102期～第103期	
騰落率	0.7%
分配金（税込み）合計	45円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルC o C o債ファンド 新興国高金利通貨コース」は、2023年3月29日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<642606>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2014年10月1日～2023年3月29日)



設 定 日：10,000円

第103期末(償還日)：4,706円79銭 (既払分配金(税込み)：8,555円)

騰 落 率：74.3% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってきました。ハイブリッド証券の中でもC o C o債を中心に投資しました。また、投資対象としている新興国の通貨の中から、原則として短期金利水準の高い6通貨を選定することで、積極的な通貨運用を行なってきました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有していた債券からインカム・ゲインを得たこと。

<値下がり要因>

- ・保有する債券からキャピタル・ロスが生じたこと。
- ・組入新興国高金利通貨が全体として対日本円で下落したこと。

1万口当たりの費用明細

(2023年2月18日～2023年3月29日)

項 目	第102期～第103期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	5	0.115	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.039)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(3)	(0.072)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(0)	(0.010)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	6	0.126	
作成期間の平均基準価額は、4,756円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

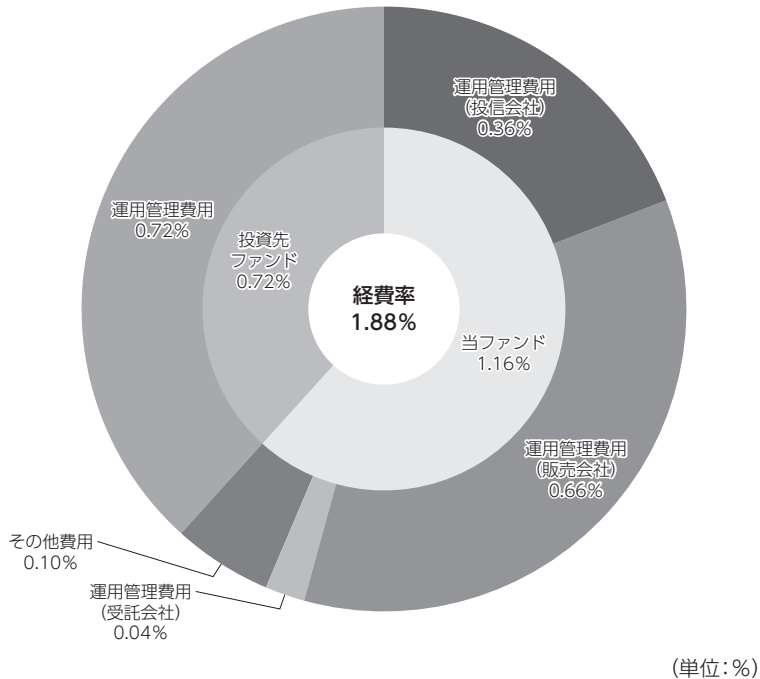
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.88%です。



経費率 (①+②)	1.88
①当ファンドの費用の比率	1.16
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

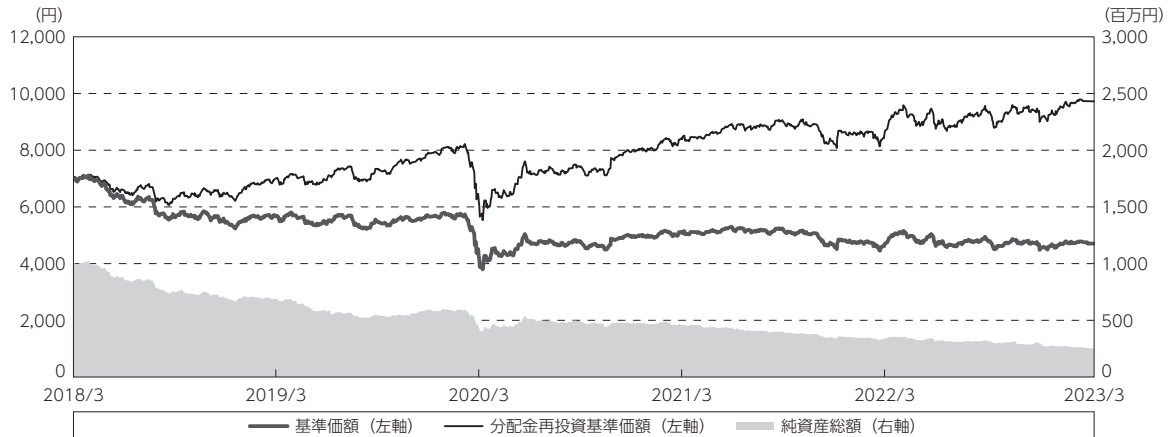
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年3月19日～2023年3月29日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年3月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年3月19日 決算日	2019年3月18日 決算日	2020年3月17日 決算日	2021年3月17日 決算日	2022年3月17日 決算日	2023年3月17日 決算日	2023年3月29日 償還日
基準価額 (円)	7,042	5,665	4,270	5,095	4,666	4,709	4,706.79
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,260	900	600	540	540	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 0.6	△ 11.1	35.5	2.0	13.1	△ 0.0
純資産総額 (百万円)	1,016	686	442	457	338	255	248

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、償還日の騰落率は償還日の直前の決算日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年10月1日～2023年3月29日)

(C o C o債市況)

過去約10年間、A T 1債（株式と債券の中間の性質を持ったハイブリッド証券のひとつ）市場は設立時の500億アメリカドル規模から現在の2,500億アメリカドル規模に発展してきました。

初期にはパフォーマンスが不安定な時期もありましたが、当ファンドの運用期間を通じて、コロナ禍により大きく下落した期間を除き、概ね右肩上がりに上昇してきました。この資産クラスは成熟し、最近では、コロナ危機以降、他のキャピタル・ストラクチャーを上回るパフォーマンスを発揮するようになりました。

コロナ禍は、欧州の銀行資本市場にとってソルベンシー、資産の質、流動性といった主要な指標において銀行が大幅に改善したという見解が確認された決定的な出来事となりました。コア・インフレ率が「より高く、より長い」環境において、この資産クラスが提供するトータル・リターンは、シングルA格の発行体としては非常にユニークなものであると考えます。

(国内短期金利市況)

期間の初めから2015年12月にかけては、日銀が2013年4月に導入した「量的・質的金融緩和」などを背景に、無担保コール翌日物金利は概ね0.1%を下回る水準で推移し、その間、国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、概ね0.0%を挟んだ水準での推移となりました。2016年1月以降は、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けてコール市場でもマイナス圏での取引が続き、無担保コール翌日物金利は-0.02%近辺で期間末を迎えました。T B 3ヵ月物金利は日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.28%近辺で期間末を迎えました。

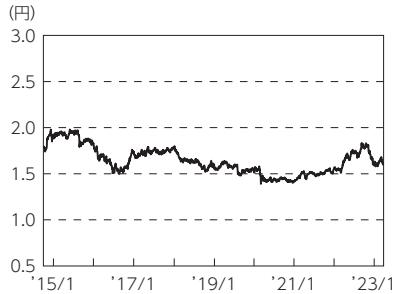
(為替市況)

信託期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

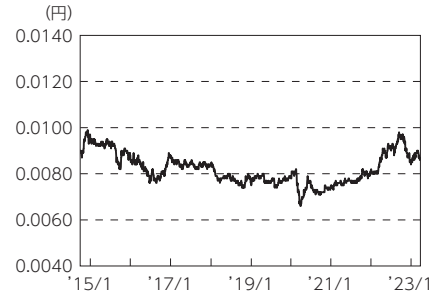
円／ブラジルレアルの推移



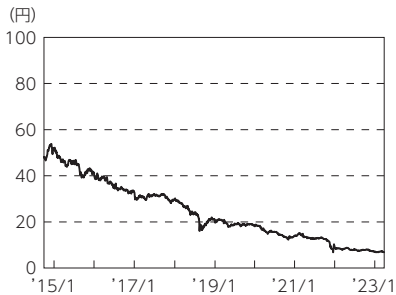
円／インドルピーの推移



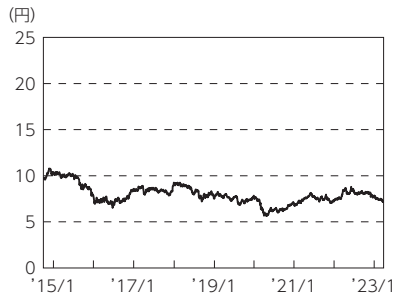
円／インドネシアルピアの推移



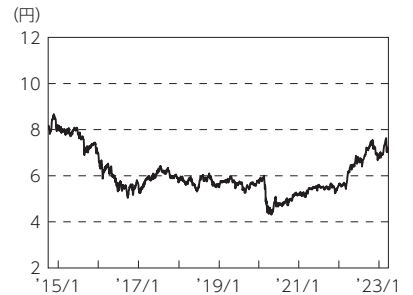
円／トルコリラの推移



円／南アフリカランドの推移



円／メキシコペソの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2014年10月1日～2023年3月29日)

(当ファンド)

収益性を追求するため「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド ハイインカム・エマージング・カレンシー・クラス」円建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

当ファンドは2014年10月1日の設定以来、約8年6ヵ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2023年3月29日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド ハイインカム・エマージング・カレンシー・クラス)

ポートフォリオの構築と構成は、欧州の大手銀行の構造的に優れた証券にフォーカスしてまいりました。当ファンドは、常にリスクとリターンの高い証券に慎重に投資してきたため、より広い範囲のA T 1債をアウトパフォーマンスしてきました。

運用開始以来、トータル・リターンの約85%は、以下の地域の14の発行体によって生み出されました。ロイズ、パークレイズ、H S B C、ナットウエスト (英国)、サンタンデル、B B V A (スペイン)、U B S、クレディ・スイス (スイス)、ソグジェン、クレディ・アグリコル、B N P (フランス)、ユニクレジット、インテーザ (イタリア)、I N G (オランダ)。

また、投資対象としている新興国の通貨の中から、原則として短期金利水準の高い6通貨を選定することで、積極的な通貨運用を行ないました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年10月1日～2023年3月29日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2014年10月1日～2023年3月29日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案して決定し、1万口当たりの累計は8,555円(税込み)となりました。また、第102期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりとしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第102期
	2023年2月18日～ 2023年3月17日
当期分配金 (対基準価額比率)	45 0.947%
当期の収益	—
当期の収益以外	45
翌期繰越分配対象額	12,362

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

お知らせ

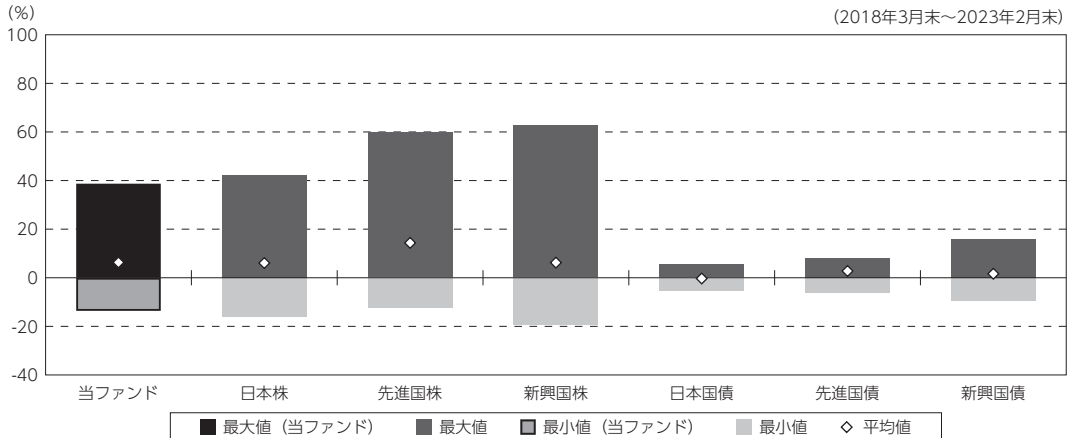
2023年2月18日から2023年3月29日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／その他資産（ハイブリッド証券）
信 託 期 間	2014年10月1日から2023年3月29日までです。
運 用 方 針	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「グローバル・ハイブリッド・セキュリティーズ・ファンド ハイインカム・エマージング・カレンシー・クラス」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、世界の金融機関が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。ハイブリッド証券の中でもCoCo債を中心に投資します。通貨運用を積極的に行ないます。
分 配 方 針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	38.7	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 13.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	6.3	6.1	14.4	6.2	△ 0.3	2.8	1.6

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年3月から2023年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年3月29日現在)

2023年3月29日現在、有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第102期末	第103期末(償還日)
	2023年3月17日	2023年3月29日
純 資 産 総 額	255,074,455円	248,105,198円
受 益 権 総 口 数	541,722,831口	527,121,788口
1万口当たり基準(償還)価額	4,709円	4,706円79銭

(注) 当作成期間(第102期～第103期)中における追加設定元本額は3,196,607円、同解約元本額は34,652,623円です。